

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	統合型地図情報システム更新事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	建築住宅課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	土地所有者及び建築計画者	意図	建築物や道路等の位置を電子化することにより、情報の適正化及び処理の効率化を図る。
事業内容	県、市、指定確認検査機関において確認された建築確認情報及び位置を電子化し、情報管理の適正化及び閲覧等の処理の効率化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年10月から当該システムを稼働し、その後の確認申請等の情報を電子化し、適正に情報管理し、土地所有者及び建築計画者に対し情報提供している。 平成29年6月から、庁内統合型GISに移行。事業終了。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	建築確認入力件数	1,344	1,797	1,390	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
庁内統合型GISに移行された。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	7,388,376	7,149,534	480,552
事業費(b)(円)	1,063,176	765,084	77,832
うち一般財源	1,063,176	765,084	77,832
職員給与費(c)(円)	6,325,200	6,384,450	402,720
人役・職員(人)	0.84	0.93	0.06
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると思われる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	庁内統合型GISへの移行。	③取組の課題	事業終了。
②今年度(H29)に実施した取組	庁内統合型GISへの移行。	④今後(H30以降)の改善計画	GISを活用し、様々な建築に関するデータを蓄積することで効率化を図る。